

令和3年第3回定例会会期日程

1 会 期 22日間（9月3日～9月24日）

2 議事日程

9月 3日（金）	開 会 提出議案（報第13号ないし報第16号を除く、説明） ただし、報第12号（質疑、討論、表決） 報第13号ないし報第16号（報告、質疑） 第68号議案及び第69号議案（質疑、表決）		
4日（土）	議案熟読のため休会	}	
5日（日）			
6日（月）	再 開 提出議案（質疑、委員会付託）		}
7日（火）			
8日（水）	民生生活委員会、民生生活委員会協議会		
9日（木）	建設水道委員会、建設水道委員会協議会		
10日（金）	総務文教委員会、総務文教委員会協議会		
11日（土）			
12日（日）			
13日（月）			
14日（火）			
15日（水）			
16日（木）			
17日（金）			
18日（土）			
19日（日）			
20日（月）			
21日（火）	再 開 一般質問		
22日（水）	一般質問 付託議案（委員長報告、質疑、討論、表決） 協議会		
23日（木）	休 会		
24日（金）	予備日		

## 令和3年第3回赤穂市議会定例会提出議案一覧表

報第12号	専決処分の報告について
専第6号	令和3年度赤穂市一般会計補正予算（別冊）
報第13号	令和2年度赤穂市下水道事業会計継続費の精算報告について
報第14号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
報第15号	令和2年度公益財団法人赤穂市文化とみどり財団の経営状況の報告について
報第16号	令和2年度赤穂駅周辺整備株式会社の経営状況の報告について （報第15号及び報第16号は別冊）
認第1号	令和2年度赤穂市一般会計歳入歳出決算認定について
認第2号	令和2年度赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
認第3号	令和2年度赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算認定について
認第4号	令和2年度赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算認定について
認第5号	令和2年度赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
認第6号	令和2年度赤穂市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について
認第7号	令和2年度赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算認定について
認第8号	令和2年度赤穂市病院事業会計決算認定について
認第9号	令和2年度赤穂市介護老人保健施設事業会計決算認定について
認第10号	令和2年度赤穂市水道事業会計決算認定について
認第11号	令和2年度赤穂市下水道事業会計決算認定について （認第1号～認第11号は別冊）
第66号議案	令和3年度赤穂市一般会計補正予算
第67号議案	令和3年度赤穂市病院事業会計補正予算 （第66号議案及び第67号議案は別冊「令和3年9月赤穂市各会計補正予算」）
第68号議案	赤穂市教育委員会委員の任命について
第69号議案	人権擁護委員の推薦について

## 《令和2年度赤穂市一般会計決算の概要について》

赤穂市の令和2年度一般会計決算は、歳入が26,302,685千円で前年度比24.0%の増、歳出が25,919,338千円で前年度比22.7%の増となった。歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は383,347千円となり、この形式収支から翌年度への繰越財源95,799千円を差し引いた実質収支は287,548千円となった。また、単年度収支に財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は346,350千円で、3年ぶりの黒字となった。なお、経営体育成支援事業など28件、事業費1,085,164千円について、翌年度へ繰越すこととなった。

歳入については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う国庫支出金の大幅な増加に加え、地方交付税や地方消費税交付金、赤穂ふるさとづくり寄付金の増加などから、歳入総額は5,084,147千円の増(+24.0%)となった。

歳出については、小・中学校の空調設備整備事業の完了等に伴い投資的経費が減少したものの、特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症に対応する経費の増加などにより、歳出総額は4,798,638千円の増(+22.7%)となった。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入において普通交付税や地方消費税交付金等の一般財源が大幅に増加した一方で、歳出においては経常経費全体として大きな増減がなかったため、前年度比3.4ポイント減の82.5%（臨時財政対策債を除く）となった。

市の借金にあたる市債残高は、臨時財政対策債の発行額が813,608千円と引き続き大きな額となったものの、小・中学校の空調設備整備事業の完了に伴い学校教育施設等整備事業債の発行額が524,800千円の減となり、全体で前年度比385,050千円の減(△1.3%)となった。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、464,261千円の減(△2.3%)となった。また、貯金にあたる基金残高は、財政調整基金において190,740千円、赤穂ふるさとづくり基金において238,721千円積立てたことなどにより、基金総額(有価証券及び貸付金を除く)は342,265千円の増(+12.1%)と3年ぶりの増加となった。

財政健全化判断比率について、実質公債費比率は、決算年度を含む3ヵ年平均で10.4%と前年度から変動はなく、単年度比較では、普通交付税額等の増加に伴う標準財政規模の拡大などにより、9.6%と前年度から△0.3ポイント改善した。また、将来負担比率は、交付税措置を伴う地方債残高の減少などにより基準財政需要額算入見込額が減少したものの、地方債残高や病院事業会計、下水道事業会計等の公営企業債等繰入見込額が減少したほか、標準財政規模が拡大したことなどにより、110.9%と前年度から△18.5ポイント改善した。

## 【決算状況(対前年度比較)】

(単位 円：%)

項 目	2年度	元年度	差 引	増減率
歳 入	26,302,684,979	21,218,537,358	5,084,147,621	24.0
歳 出	25,919,337,820	21,120,699,824	4,798,637,996	22.7
歳入歳出差引額	383,347,159	97,837,534	285,509,625	291.8
繰 越 額	95,798,932	9,899,760	85,899,172	867.7
実 質 収 支	287,548,227	87,937,774	※ 199,610,453	227.0

※ 単年度収支

## 【主な増減要因】

〈歳入〉	地方消費税交付金	+179,578 千円	地方消費税交付金の増
	地方交付税	+299,841 千円	普通交付税の増、特別交付税の減
	国庫支出金	+5,492,695 千円	特別定額給付金給付事業補助金の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増
	寄付金	+153,712 千円	赤穂ふるさとづくり寄付金の増
	繰入金	△343,621 千円	財政調整基金繰入金の減、赤穂ふるさとづくり基金繰入金の増
	市債	△494,454 千円	義務教育施設整備事業債の減
〈歳出〉	総務費	+5,020,088 千円	特別定額給付金給付事業の増、基金積立金の増
	民生費	+278,899 千円	介護給付等支給事業の増、児童手当特別給付金事業の増、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業の増
	土木費	△486,034 千円	有年土地区画整理事業の減、野中・砂子土地区画整理事業の減、公園施設整備事業の減
	消防費	+223,648 千円	消防車両整備事業の増、耐震性防火水槽整備事業の増
	教育費	△343,027 千円	空調設備整備事業の減、情報通信ネットワーク環境施設整備事業の増

## 【市債及び基金の年度末残高推移】

(単位 千円：%)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市 債	30,273,757	30,433,001	30,183,207	30,395,595	30,010,545
増減率	0.7	0.5	△0.8	0.7	△1.3
基 金	4,215,634	4,255,804	3,550,950	2,834,632	3,176,897
増減率	4.3	1.0	△16.6	△20.2	12.1

(注) 基金残高は現金に係るものであり、有価証券及び貸付金を除く。

# I 一般会計決算

## 1 決算規模

歳入においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う国庫支出金の大幅な増加に加え、地方消費税交付金、地方交付税や赤穂ふるさとづくり寄付金の増加などから、歳入総額は50億8,415万円（対前年度比+24.0%）の増となった。

一方歳出は、小・中学校の空調設備整備事業の完了等に伴い投資的経費が減少したものの、特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症に対応する経費の増加などにより、歳出総額は47億9,864万円（対前年度比+22.7%）の増となった。

歳入：263億 269万円（+50億8,415万円、+24.0%）

歳出：259億1,934万円（+47億9,864万円、+22.7%）

## 2 決算収支

(1)実質収支 288百万円の黒字

(2)実質単年度収支 346百万円の黒字

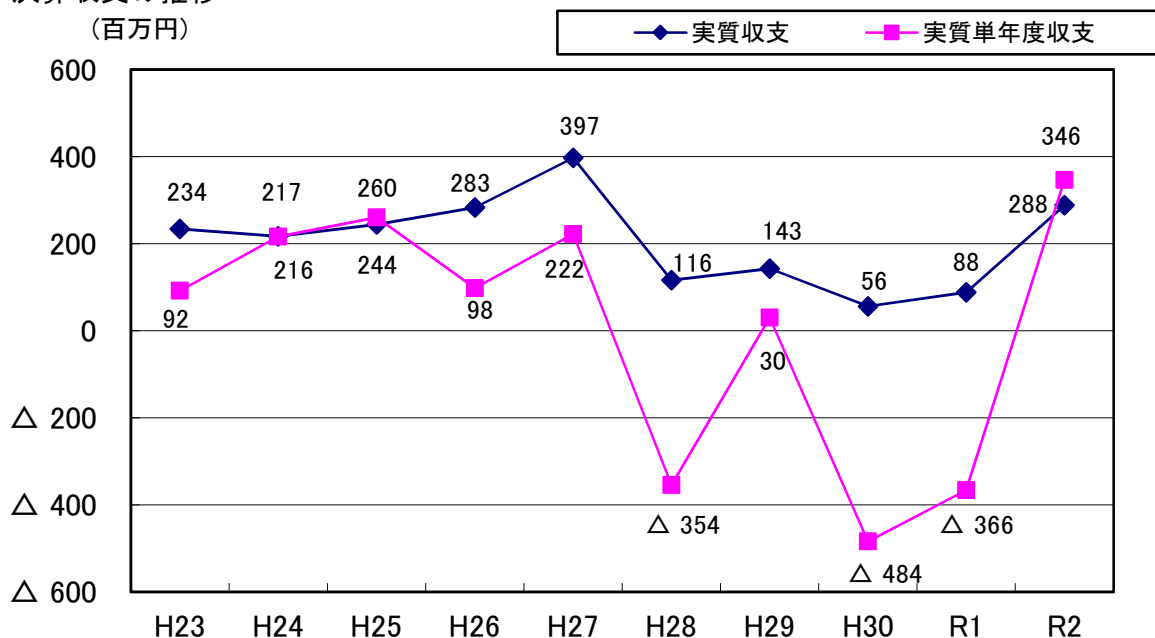
### 決算収支の状況

（単位：千円、%）

区分	2年度	元年度	差引	増減率
歳入総額 A	26,302,685	21,218,538	5,084,147	24.0
歳出総額 B	25,919,338	21,120,700	4,798,638	22.7
形式収支 C = (A - B)	383,347	97,838	285,509	291.8
翌年度繰越財源 D	95,799	9,900	85,899	867.7
実質収支 E = (C - D)	287,548	87,938	199,610	227.0
単年度収支 F	199,610	32,003	167,607	523.7
財政調整基金積立金 G	146,740	2,290	144,450	6307.9
地方債繰上償還金 H	0	0	0	—
財政調整基金取崩し額 I	0	400,000	△ 400,000	△ 100.0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	346,350	△ 365,707	712,057	△ 194.7

### 決算収支の推移

（百万円）



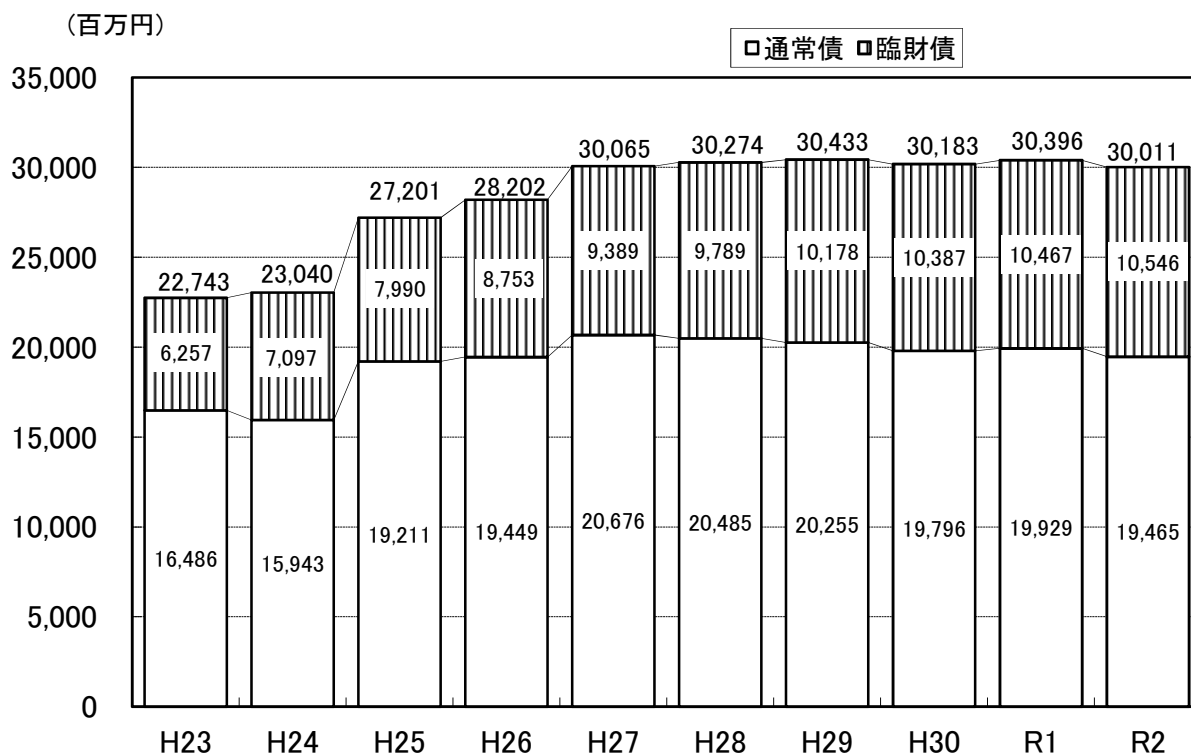
### 3 市債

臨時財政対策債の発行額が8億1,361万円と引き続き大きな額となったものの、小・中学校の空調設備整備事業の完了に伴い学校教育施設等整備事業債の発行額が5億2,480万円の減となり、市債全体の残高は、前年度比△1.3%、3億8,505万円減の300億1,055万円となった。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、前年度比△2.3%、4億6,426万円減の194億6,477万円となった。

市債残高の状況

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	差引	増減率
市債発行額 A	2,441,428	2,935,882	△ 494,454	△ 16.8
うち借換債 B	451,100	350,300	100,800	28.8
差引 C = (A - B)	1,990,328	2,585,582	△ 595,254	△ 23.0
元金償還額 D	2,826,478	2,723,494	102,984	3.8
うち借換債 B	451,100	350,300	100,800	28.8
差引 E = (D - B)	2,375,378	2,373,194	2,184	0.1
年度末残高	30,010,545	30,395,595	△ 385,050	△ 1.3
うち臨財債	10,545,776	10,466,565	79,211	0.8
うち通常債	19,464,769	19,929,030	△ 464,261	△ 2.3



#### 4 基金

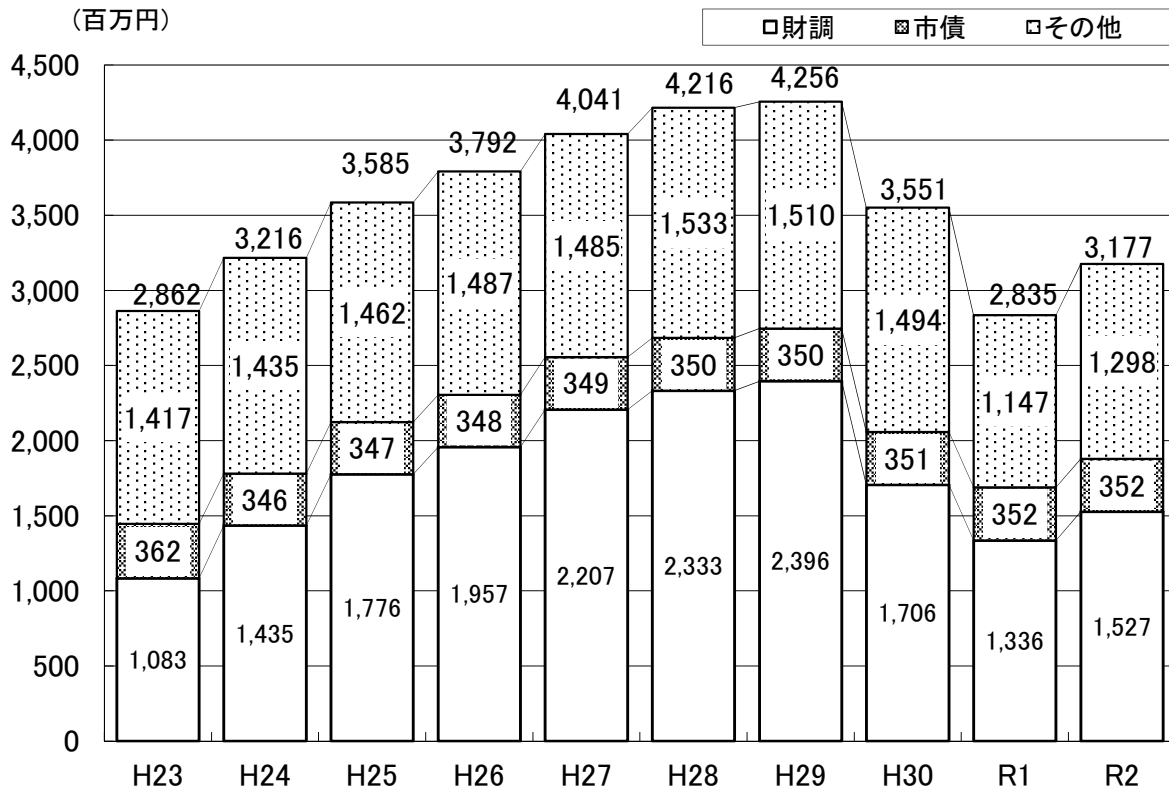
財政調整基金において、前年度決算剰余金として4,400万円のほか、最終補正による剰余金1億4,500万円を積立てたことなどにより、財政調整基金残高は1億9,074万円の増となった。

その他特定目的基金残高は、赤穂ふるさとづくり基金への積立てなどにより、1億5,114万円の増となった。

基金残高の状況

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	差引	増減率
財政調整基金	1,526,880	1,336,140	190,740	14.3
市債管理基金	351,798	351,413	385	0.1
その他特定目的基金	1,298,219	1,147,079	151,140	13.2
計	3,176,897	2,834,632	342,265	12.1



## II 財政健全化判断比率

### 1 実質公債費比率

比率が決算年度を含む3カ年の平均で算出されることから、単年度比率で29年度の9.7%が2年度の9.6%と入れ替わりとなったものの、前年度から変動はなく10.4%となった。

また、元年度との単年度比較においては、普通交付税額の増加などで標準財政規模が拡大したことなどにより、9.9%から9.6%と0.3ポイント改善した。

### 2 将来負担比率

将来負担額については、地方債残高や病院事業会計、下水道事業会計等において公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、全体で15億2,929万円減少した。

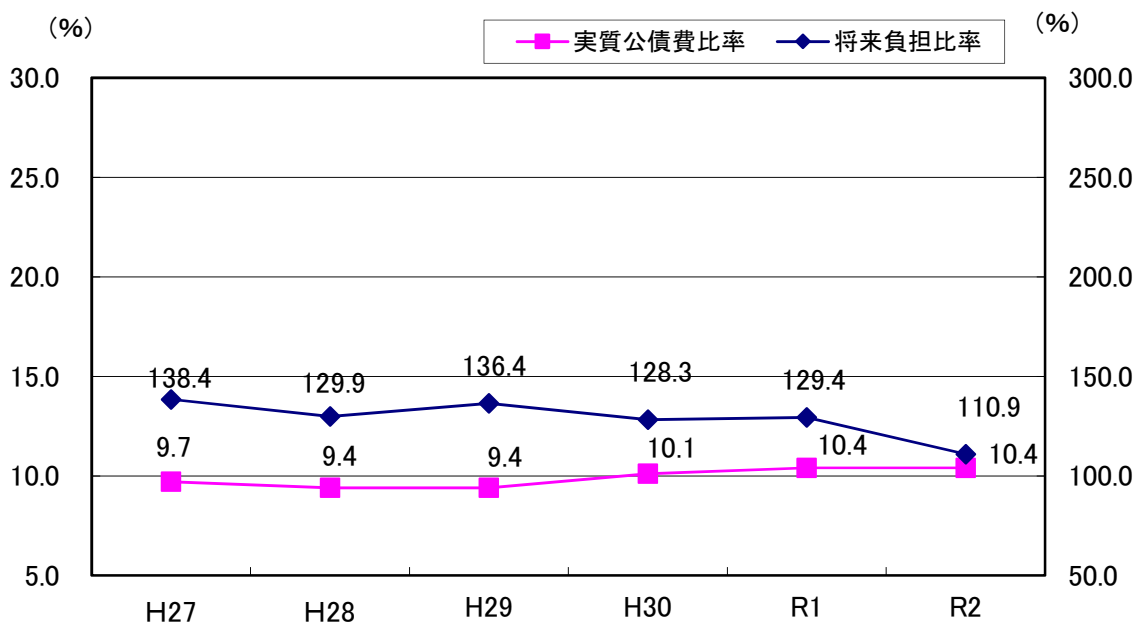
また、充当可能財源等については、財政調整基金や赤穂ふるさとづくり基金などへの積立による充当可能基金の増加があったものの、交付税措置を伴う地方債残高の減少などによる基準財政需要額算入見込額の減少などにより全体で2億7,730万円減少した。

将来負担比率としては、前年度の129.4%から110.9%と18.5ポイント改善した。

比率の状況

(単位:%)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質公債費比率	9.7	9.4	9.4	10.1	10.4	10.4
将来負担比率	138.4	129.9	136.4	128.3	129.4	110.9





令和3年度 赤穂市の各会計予算

(単位 千円)

会 計 区 分	現計予算	6月専決予算	計	補 正 額 の 主 な も の
一般会計	22,517,400	58,300	22,575,700	新型コロナワクチン感染症生活困窮者自立支援金支給事業 外
特別会計				
国民健康保険事業	5,170,000		5,170,000	
職員退職手当管理	402,000		402,000	
墓地公園整備事業	7,600		7,600	
介護保険	4,506,700		4,506,700	
後期高齢者医療保険	801,800		801,800	
小 計	10,888,100		10,888,100	
企業会計				
病院事業	12,515,934		12,515,934	
介護老人保健施設事業	391,087		391,087	
水道事業	1,886,927		1,886,927	
下水道事業	5,571,121		5,571,121	
小 計	20,365,069		20,365,069	
合 計	53,770,569	58,300	53,828,869	

令和3年度 赤穂市の各会計予算

(単位 千円)

会 計 区 分	現計予算	9月補正予算	計	補 正 額 の 主 な も の
一般会計	22,575,700	892,000	23,467,700	年間執行見込みによる補正
特別会計				
国民健康保険事業	5,170,000		5,170,000	
職員退職手当管理	402,000		402,000	
墓地公園整備事業	7,600		7,600	
介護保険	4,506,700		4,506,700	
後期高齢者医療保険	801,800		801,800	
小 計	10,888,100		10,888,100	
企業会計				
病院事業	12,515,934	—	12,515,934	歳入:休床補償等+478,753、一般会計負担金+260,000
介護老人保健施設事業	391,087		391,087	
水道事業	1,886,927		1,886,927	
下水道事業	5,571,121		5,571,121	
小 計	20,365,069		20,365,069	
合 計	53,828,869	892,000	54,720,869	